



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 秋津 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長

(氏名) 榎本 実

TEL 03-5436-0600

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,723	△16.0	△103	—	△150	—	2,113	—
28年3月期第2四半期	11,581	△0.1	48	—	10	—	△129	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,036百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △123百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	74.82	51.34
28年3月期第2四半期	△4.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,158	8,815	33.7
28年3月期	27,548	6,779	24.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,815百万円 28年3月期 6,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△8.4	0	—	△100	—	2,000	—	70.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 通期の連結業績予想に関する事項については、本日(平成28年10月28日)公表の「平成29年3月期業績予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	28,300,000 株	28年3月期	28,300,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	51,962 株	28年3月期	51,462 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	28,248,409 株	28年3月期2Q	28,249,238 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成28年11月10日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	0.00	0.00
第2種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	0.00	0.00

- (参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する説明 P. 2
- (2) 財政状態に関する説明 P. 3
- (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 P. 3

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 P. 3
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 P. 3
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 P. 3

3. 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 P. 4
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 P. 6
- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 P. 8
 - (継続企業の前提に関する注記) P. 8
 - (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) P. 8
 - (セグメント情報等) P. 8

4. 補足情報

- (1) 受注高及び受注残高 P. 9
- (2) 売上高 P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、円高により輸出関連企業を中心に設備投資への慎重な姿勢が継続するなど、企業収益の改善には足踏みがみられました。また、英国のEU離脱問題や中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするリスクがあるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましては、平成28年7月7日開催の取締役会において、東海旅客鉄道株式会社（以下、JR東海）が推進するリニア中央新幹線計画に協力するため、プリント配線板の製造を分担している連結子会社の山梨アビオニクス株式会社の敷地の一部をJR東海に譲渡し、当該敷地から建物等を収去する補償としてJR東海から補償金を収受すること、また、プリント配線板事業を沖電気工業株式会社グループに事業移管することを決議し、同日発表しております。

このような事業環境において、当第2四半期連結累計期間における売上高は、宇宙・防衛事業においては、防衛市場で国内調達が減少していること、民需事業においては海外市場の開拓も含め積極的に展示会に出展するなどし、新規顧客の獲得に努めたものの、顧客が設備投資を抑制したこと、および前期に計測事業を譲渡したことにより減少したため、前年同期比18億58百万円減少の97億23百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

損益に関しましては、売上高の減少等により、営業損失1億3百万円（前年同期48百万円の営業利益）、経常損失1億50百万円（前年同期10百万円の経常利益）となりましたが、JR東海からの収去する資産等に対する補償金を特別利益として36億94百万円計上し、また、事業移管に係る費用等を特別損失として10億4百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、21億13百万円（前年同期1億29百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、収去する資産等に対する補償金に関しましては、特別利益として上記計上額の他に、平成30年3月期に14億77百万円、土地の引渡時に22億16百万円を計上する予定であります。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、売上高が防衛市場で国内調達が減少している影響により前年同期比11億83百万円減少の54億16百万円（17.9%減）となりました。

損益に関しましては、諸経費の削減に努めたものの売上高の減少により前年同期比1億90百万円悪化の65百万円のセグメント損失となりました。

電子機器

電子機器は、接合機器がスマートフォン等情報機器に使用される電子部品の小型化に対応する生産設備の需要を取り込み、好調に推移し増収となったものの、計測事業譲渡による減収に加え、赤外線機器は市場低迷、感染症対策向け機器の減少等による影響で減収となったことから、売上高は前年同期比4億69百万円減少の29億38百万円（13.8%減）となりました。

損益に関しましては、プロダクトミックスの変動による利益の増加および諸経費の削減に努めた結果、前年同期比69百万円改善の1億34百万円のセグメント利益となりました。

プリント配線板

プリント配線板は、車載向けの半導体高温スクリーニングテスト用基板が好調に推移しましたが、平成28年7月7日に公表いたしました「プリント配線板事業の移管」の影響もあり、売上高は前年同期比2億5百万円減少の13億67百万円(13.1%減)となりました。

損益に関しましては、生産性の向上による原価低減に努めたものの、売上高の減少により前年同期比30百万円悪化の1億73百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億90百万円減少し、261億58百万円となりました。これは主にたな卸資産が4億93百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が19億85百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億25百万円減少し、173億42百万円となりました。これは主に借入金46億61百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億35百万円増加し、88億15百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益21億13百万円を計上したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績ならびに第3四半期以降の事業動向および受注状況を踏まえ、算定しております。詳細につきましては、本日公表の「平成29年3月期業績予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、事業移管が完了するまでの期間においては不確定要素も多いため、連結業績に影響を与える事象が生じましたら、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145	2,183
受取手形及び売掛金	11,495	9,510
たな卸資産	4,182	4,675
その他	740	752
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	18,561	17,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,375	1,320
土地	4,004	4,004
その他(純額)	632	579
有形固定資産合計	6,013	5,904
無形固定資産	292	238
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,835	1,880
その他	916	1,084
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,680	2,894
固定資産合計	8,986	9,036
資産合計	27,548	26,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,471	3,500
短期借入金	5,405	1,489
未払法人税等	13	625
賞与引当金	809	816
工事損失引当金	—	7
製品保証引当金	39	51
その他	1,467	1,045
流動負債合計	11,208	7,535
固定負債		
長期借入金	3,233	2,488
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付に係る負債	5,308	5,306
事業移管損失引当金	—	992
その他	24	24
固定負債合計	9,560	9,806
負債合計	20,768	17,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	750	750
利益剰余金	△2,540	△427
自己株式	△13	△13
株主資本合計	4,091	6,204
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2,253	2,253
退職給付に係る調整累計額	434	357
その他の包括利益累計額合計	2,688	2,610
純資産合計	6,779	8,815
負債純資産合計	27,548	26,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,581	9,723
売上原価	9,139	7,567
売上総利益	2,442	2,156
販売費及び一般管理費	2,394	2,260
営業利益又は営業損失(△)	48	△103
営業外収益		
技術指導料	2	2
受取手数料	3	3
その他	10	3
営業外収益合計	16	9
営業外費用		
支払利息	47	42
その他	7	13
営業外費用合計	55	55
経常利益又は経常損失(△)	10	△150
特別利益		
受取補償金	—	3,694
特別利益合計	—	3,694
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	13	—
事業構造改善費用	22	—
事業移管損失	—	1,004
特別損失合計	37	1,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26	2,540
法人税等	102	426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129	2,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129	2,113

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129	2,113
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	5	△77
その他の包括利益合計	5	△77
四半期包括利益	△123	2,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123	2,036
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,600	3,408	1,573	11,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,600	3,408	1,573	11,581
セグメント利益 (営業利益)	125	65	△142	48

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,416	2,938	1,367	9,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,416	2,938	1,367	9,723
セグメント利益 (営業利益)	△65	134	△173	△103

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成28年3月期 第2四半期累計		当四半期 平成29年3月期 第2四半期累計		(参考) 平成28年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	6,247	6,431	4,899	5,780	12,602	6,297
電子機器	3,052	750	3,394	1,194	6,390	739
プリント配線板	1,296	600	1,312	581	2,834	636
合計	10,596	7,781	9,606	7,556	21,826	7,673

(2) 売上高

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成28年3月期 第2四半期累計		当四半期 平成29年3月期 第2四半期累計		(参考) 平成28年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	6,600	57.0%	5,416	55.7%	13,088	57.1%
電子機器	3,408	29.4%	2,938	30.2%	6,757	29.5%
プリント配線板	1,573	13.6%	1,367	14.1%	3,074	13.4%
合計	11,581	100%	9,723	100%	22,920	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成28年3月期 第2四半期累計	当四半期 平成29年3月期 第2四半期累計	(参考) 平成28年3月期
	海外売上高	海外売上高	海外売上高
情報システム	5	7	30
電子機器	1,262	1,486	2,700
プリント配線板	93	211	278
合計	1,361	1,705	3,009
海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.8%	17.5%	13.1%